



資料2

脱炭素・GREEN × EXPO推進・
みどり環境・資源循環委員会
令和7年12月15日
みどり環境局

横浜市中期計画2026-2029（素案）

<みどり環境局 抜き刷り版>



目次

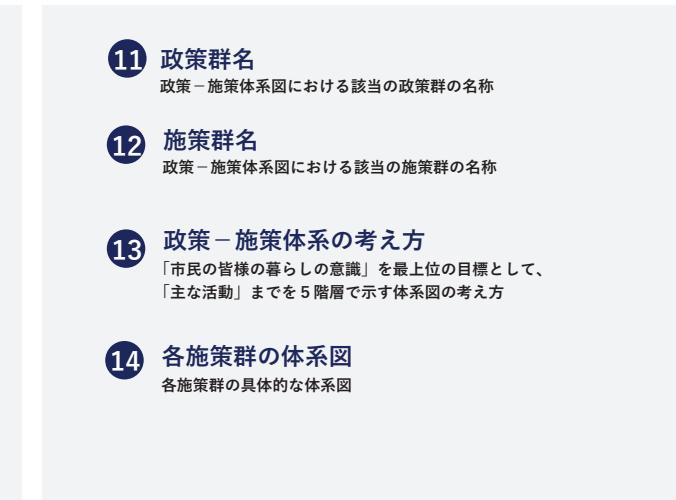
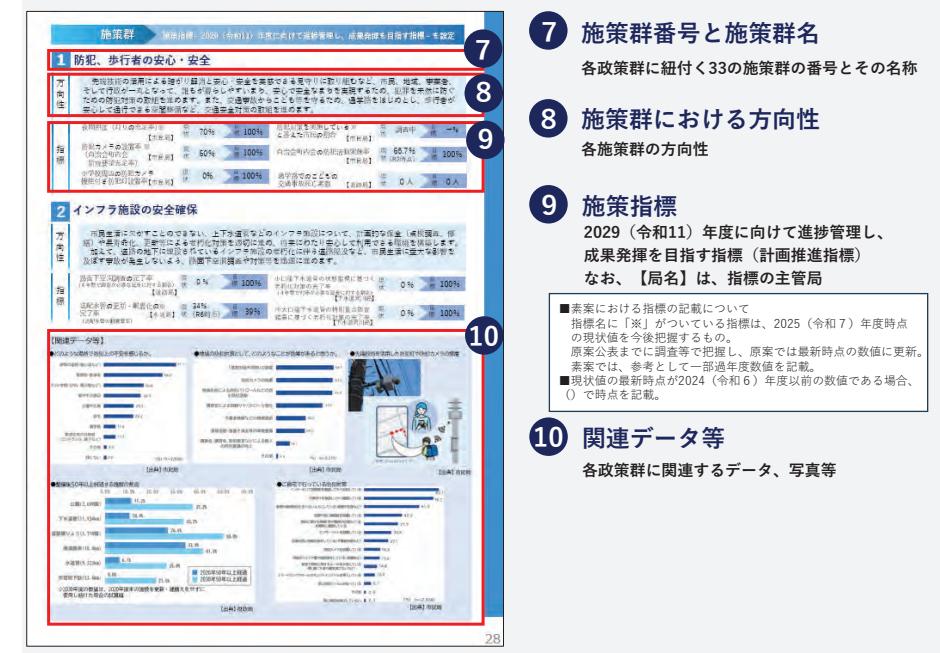
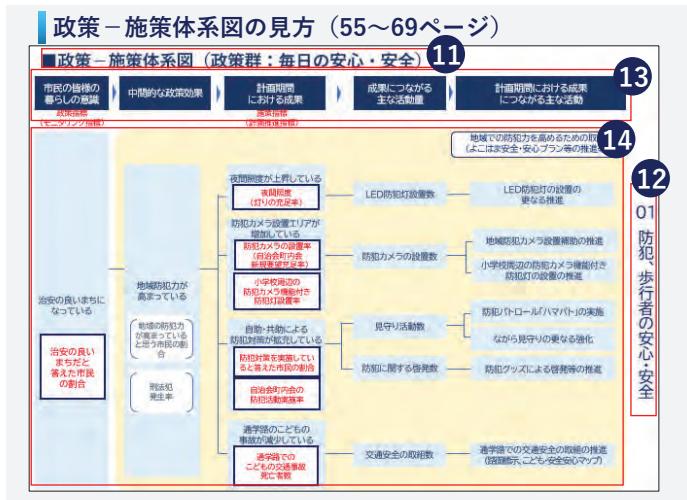
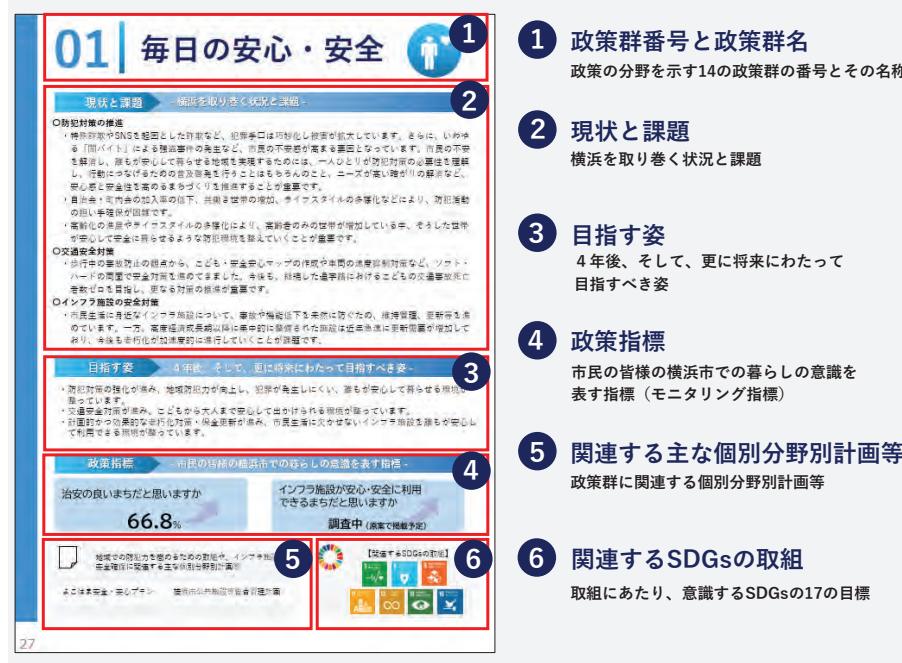
IV

政策・施策

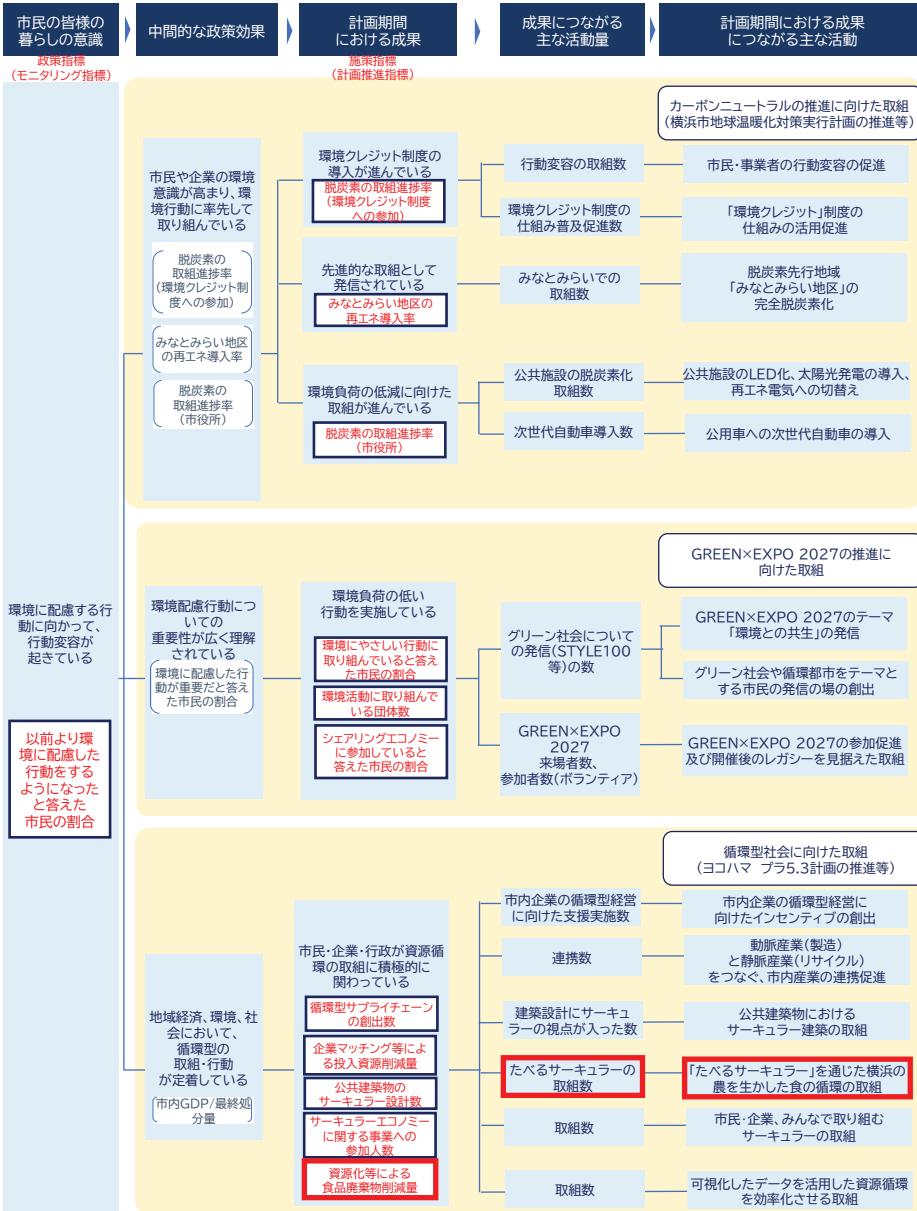
- | | |
|------------------|-------------|
| 1 14の政策群と33の施策群 | |
| 政策群13 環境との共生 | 7 (冊子51) 頁 |
| 政策群14 みどり | 9 (冊子53) 頁 |
| 2 明日をひらく都市プロジェクト | |
| 01「循環型都市への移行」 | 11 (冊子71) 頁 |

1 14の政策群と33の施策群

ページの見方



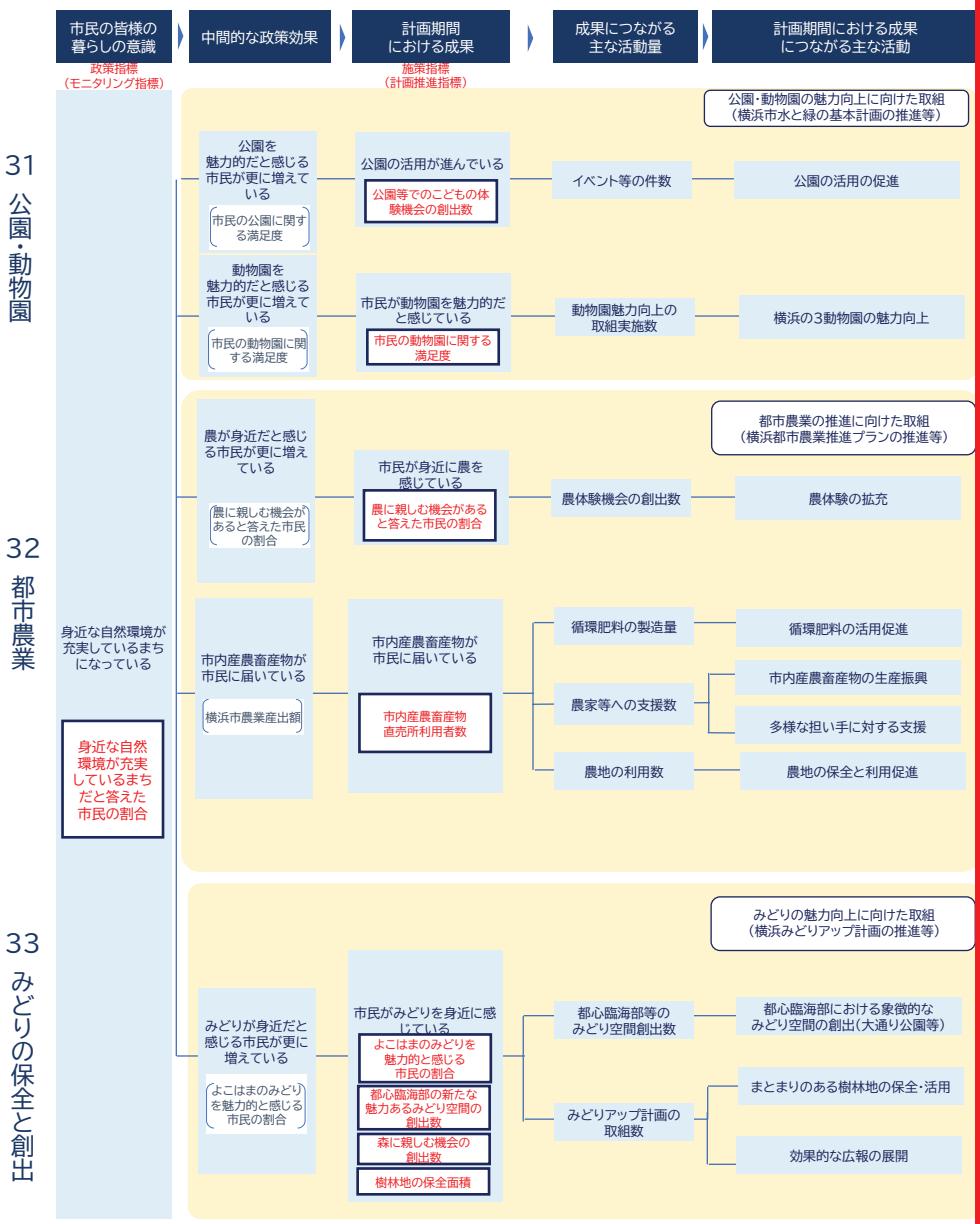
政策群：環境との共生



5 (冊子68)

※ 中間的な政策効果は、市民の皆様の暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載
本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践
※ 取組に記載している個別分野別計画はR7.12時点

政策群：みどり



6 (冊子69)

※ 中間的な政策効果は、市民の皆様の暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載
本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践
※ 取組に記載している個別分野別計画はR7.12時点

13 | 環境との共生



現状と課題 ➤ - 横浜を取り巻く状況と課題 -

○カーボンニュートラルの推進

- ・2030（令和12）年度の温室効果ガス2013（平成25）年度比50%減、2050（令和32）年のカーボンニュートラル達成に向けた取組が進み、2023（令和5）年度の市域の温室効果ガス排出量（速報値）は、1,615万t-CO₂で、2013（平成25）年度比25%減と減少傾向にあります。
- ・目標の達成に向けて、市民・事業者の皆様の行動変容、脱炭素イノベーション、市役所の率先行動の更なる推進が重要です。

OGREEN×EXPO 2027を契機とした環共コンセプトの発信

- ・長年にわたり基地として使用されてきた上瀬谷地区の平和利用の象徴として、GREEN×EXPO 2027（2027年国際園芸博覧会）を開催します。
- ・GREEN×EXPO 2027の開催を契機に、新たなグリーン社会のあり方が広く市民に浸透し、会期終了後の具体的な環境行動につなげていくことが重要です。

○横浜らしいサーキュラーエコノミー（循環経済）の構築・推進

- ・限られた資源を最大限有効に活用し経済的な発展にもつなげるサーキュラーエコノミーに関する機運が国内外で高まっています。
- ・横浜市の特性である「大規模」「多様性」「市民意識」を生かした施策を進め、国内外における循環型社会への転換を加速していくことが重要です。

目指す姿 ➤ - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- ・様々な脱炭素関連施策の展開により、市民・企業の環境意識の高まりを通じて脱炭素の取組が推進され、ハーフカーボンの達成が確実なものとなっています。
- ・GREEN×EXPO 2027の取組を通じて、ネイチャーベースドソリューションやサーキュラーエコノミーの考え方方が浸透し、市民や事業者の皆様の行動変容につながるなど、新たなグリーン社会の実現に向けた具体的な環境行動が広がっています。
- ・横浜らしいサーキュラーエコノミー施策が展開された結果、環境への影響を考慮して行動する市民が増えていると共に、市内産業の発展・育成につながっています。また、アジアを代表するグリーンシティとして、世界の環境政策、都市政策を先導しています。

政策指標 ➤ - 市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

以前より環境に配慮した行動をするようになったと思いますか

71.6%



カーボンニュートラルの推進に向けた取組、循環型社会に向けた取組に関連する主な個別分野別計画等

横浜市環境管理計画

横浜市地球温暖化対策実行計画

ヨコハマ プラ5.3計画



【関連するSDGsの取組】



施策群 ➤ 施策指標 2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

28 カーボンニュートラル

方向性
指標
方
向
性
指
標

地球温暖化が深刻化する中、持続可能な社会を実現していくため、温室効果ガスの2030（令和12）年度50%削減（2013（平成25）年度比）や、その後の2050（令和32）年のカーボンニュートラルに向け、市民や企業の皆様など、様々な主体と連携しながら、「市民の行動変容」「事業者の行動変容」「脱炭素イノベーション」「市役所の率先行動」の4本柱の取組を推進します。

	※	現状	調査中	目標	- %		現状	調査中	目標	- %
脱炭素の取組進捗率 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】	※	現状	調査中	目標	- %	脱炭素の取組進捗率（市役所） 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】	現状 41% （R6時点）	調査中	目標 74%	- %
みなとみらい地区の再エネ導入率 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】	※	現状 40% （R6時点）	調査中	目標 65%	- %					

29 GREEN×EXPO 2027

方向性
指標
方
向
性
指
標

「市民の皆様と作り上げる環境との共生」をテーマとしたGREEN×EXPO 2027の開催を通じ、市民の皆様をはじめ、国内外の多くの方々と気候変動や生物多様性の損失等の地球規模の課題を共有し、解決につなげる行動を起こします。更に、新たなグリーン社会の実現に向け、一人ひとりの具体的な環境行動を自然と共にあら横浜の都市づくりにつなげていきます。

	※	現状	調査中	目標	- %		※	現状	調査中	目標	- %
環境にやさしい行動に取り組んでいる市民の割合 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】	※	現状	調査中	目標	- %	シェアリングエコノミーに参加していると答えた市民の割合 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】	※	現状	調査中	目標	- %
環境活動に取り組んでいる団体数 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】	※	現状 4,068団体 （団体数）	調査中	目標 4,100団体	- %						

30 循環型社会に向けた取組

方向性
指標
方
向
性
指
標

市民の皆様の消費活動や企業の経済活動における意識や行動の変容による、再資源化の促進、積極的なシェアリングサービスの利用、更には、公共建築物における率先的な取組や空家対策、循環型まちづくりを通じて、横浜らしい循環型都市への移行を推進します。また、循環型社会への移行が国際的な潮流となっていく中、これらの取組を広く世界へ発信し、国際プレゼンスの向上につなげていきます。

	※	現状	調査中	目標	- 万人		※	現状	調査中	目標	- 万人
循環型サプライチェーンの創出数 【経済局】	※	現状	調査中	目標 一件	- %	サーキュラーエコノミーに関する事業への参加人数 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】	※	現状	調査中	目標 一万人	- %
企業マッチング等による投入資源削減量 【資源循環局】	※	現状	調査中	目標 8,000t	- %	資源化等による食品廃棄物削減量 【みどり環境局】	※	現状	調査中	目標 870t	- %
公共建築物のサーキュラーデザイン数 【建築局】	※	現状	調査中	目標 90件	- %						

【関連データ等】



●GREEN×EXPO 2027 会場イメージ



14 | みどり



現状と課題 ➤ - 横浜を取り巻く状況と課題 -

○公園・動物園の魅力向上

- ・都市公園の数や面積は周辺自治体と比べて非常に多く、身近な公園以外にも多様な公園があります。
- また、基礎自治体で唯一、3つの動物園を有しています。
- ・子どもの多様な体験の場として、公園のリニューアルや、3つの動物園それぞれの個性を生かした魅力向上が重要です。

○市民が実感できる都市農業

- ・横浜市は大都市でありながら、農業産出額県内第1位となるなど活発な都市農業が行われています。
- ・収穫体験や地産地消の取組など、市民の皆様が農にふれる機会の創出を通じて、横浜の暮らしの魅力を発信すると共に、農を生かした資源循環の取組を進めていくことも重要です。

○身近なみどりの保全と創出

- ・横浜市は大都市でありながら、郊外部を中心に大規模で魅力的なみどり空間を有しています。一方で、都心部においてはみどりの効果や魅力を市民が実感しやすい現状があります。民有地も含めた緑化を推進し、都市環境の改善や景観の向上につなげることが重要です。
- ・シンボル的なみどりの創出を通じて、まちの魅力向上や都市のにぎわいにつなげることも重要です。

目指す姿 ➤ - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- ・「公園のまちヨコハマ」の推進や動物園のリニューアルによる魅力向上を進めることで、こどもを中心に多様な体験の場が創出されると共に、都市ブランド力の向上につながっています。
- ・身近に農を実感できる機会が増えることにより、市民の皆様の豊かで潤いのある暮らししが実現しています。また、循環肥料の市内農地での活用など、都市と農地が近接している横浜市の特徴を生かした取組が進められています。
- ・大気や水、土壤などの生活環境の保全に加え、樹林地や河川、海などの自然環境が保全されると共に、市街地でのみどりの創出が進み、市民の皆様が水辺やみどりを身近に感じられています。

政策指標 ➤ -市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標-

身近な自然環境が充実している
まちだと思いますか

68.8%



みどりや公園・動物園の魅力向上、都市農業や農体験に関する個別分野別計画等

横浜市環境管理計画

横浜市水と緑の基本計画

横浜都市農業推進プラン

横浜みどりアップ計画

【関連するSDGsの取組】



施策群

施策指標 2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

31 公園・動物園

市民の皆様にとって身近な公園で誰もが安心・安全・快適に過ごせるよう、「やさしい公園づくり」や柔軟な運営による公園の一層の活用を進めると共に、子どもの体験活動の機会を創出します。また、都市の中で自然や生き物に触れる場である動物園を3つ持つ都市として、それぞれの園の特性を伸ばし、体験価値を高めます。

公園等での子どもの体験機会の創出数	【みどり環境局】	現状 34箇所	目標 80箇所	市民の動物園に関する満足度※	現状 調査中	目標 - %
-------------------	----------	---------	---------	----------------	--------	--------

32 都市農業

都市と農地が近接している横浜市の特徴を生かし、市民の皆様が市内産農畜産物の消費や収穫体験等を通じて、横浜の暮らしの多様性を実感できる機会を創出すると共に、豊かな農のプランディングにより、都市の魅力向上へつなげます。併せて、市内産農畜産物が安定して供給されるよう、その基盤となる営農環境を整備・支援します。

農に親しむ機会があると答えた市民の割合	【みどり環境局】	現状 調査中	目標 - %	市内産農畜産物直売所利用者数	【みどり環境局】	現状 1,520千人	目標 1,540千人
---------------------	----------	--------	--------	----------------	----------	------------	------------

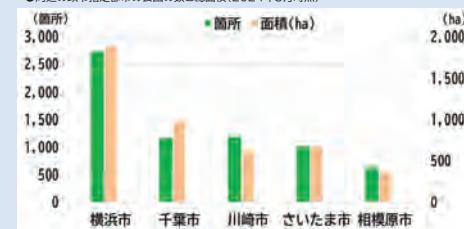
33 みどりの保全と創出

みどりが持つ多面的な機能を最大限発揮することにより、良好な都市環境を生み出すため、郊外部に残された樹林地の保全を進めると共に、都心臨海部においては、再整備する大通り公園をはじめとした、市民や来街者が魅力を実感できる新たなみどり空間を創出すると共に、回遊性向上することで、まちの魅力を更に高めます。

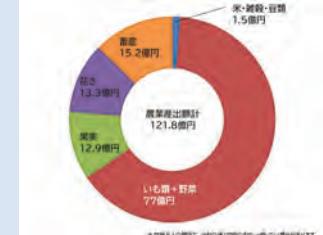
よこはまのみどりを魅力的と感じる市民の割合	【みどり環境局】	現状 調査中	目標 - %	森に親しむ機会の創出数	【みどり環境局】	現状 115回/年	目標 125回/年
都心臨海部の新たな魅力あるみどり空間の創出数	【みどり環境局】	現状 0箇所	目標 3箇所	樹林地の保全面積	【みどり環境局】	現状 1132.1ha	目標 36ha/年

【関連データ等】

●周辺の政令指定都市の公園の数と総面積(2024年3月時点)



●横浜市の推計農業産出額(2023年)



●野毛山動物園リニューアル



●森に親しむ機会の創出(市内大学と連携したイベントの実施)



●商業施設での農体験



横浜の持続的な成長・発展に向けて

「政策 - 施策」の体系のもと、個別分野別計画等の推進も含め、政策群に位置づける今後4年間で重点的に進める総合的な取組を市民目線で推進することはもちろん、先人たちが築き、維持・継承してきた都市基盤や経済環境、みどり・農・海等豊かな自然環境など、横浜のポテンシャルや魅力をより高め、横浜の更なる持続的な成長・発展につながるテーマについて、「明日をひらく都市プロジェクト」として、3つのテーマで施策横断的に取り組みます。

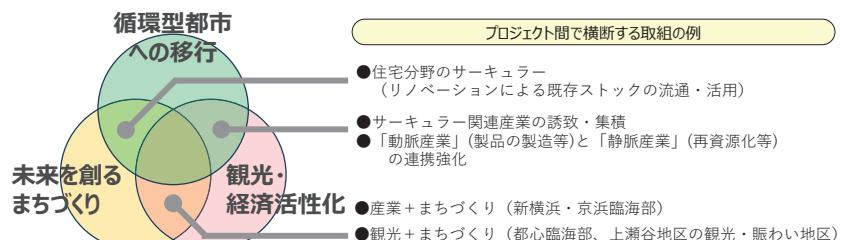
「明日をひらく都市プロジェクト」は、本計画期間である4年後の目指す姿はもちろんのこと、2040（令和22）年の横浜の姿も目標に掲げ、民間活力を積極的に誘引しつつ、国等との連携も強化しながら、戦略的に取り組んでいきます。

2 明日をひらく都市プロジェクト

3つのテーマ

1	循環型都市への移行 ～生産・消費・再資源化のあらゆるステージで循環型都市を目指す「YOKOHAMA CIRCULAR LINK」～
2	観光・経済活性化 ～にぎわいが経済を育み、世界とつながる横浜へ～
3	未来を創るまちづくり ～日々の暮らしを豊かにし、都市の経済を成長させ、活力あふれる横浜へ～

「循環型都市」「観光・経済」「まちづくり」は、それぞれ密接に連携した政策分野であることから、一部の具体的取組は、複数のプロジェクトに重複して記載しています。様々な政策効果を発揮させつつ、3つのプロジェクトを相互に連携しながら、効果的・横断的に推進していきます。



01 | 循環型都市への移行

環境・経済の両面から持続可能な都市を実現するため、サーキュラーエコノミー（循環経済）の取組を進めます。サーキュラーエコノミーは、資源やエネルギーの循環利用により環境負荷を減らし、カーボンニュートラルの実現にも貢献します。また、新たなサービスや技術を生み出し、経済の活性化にもつながります。

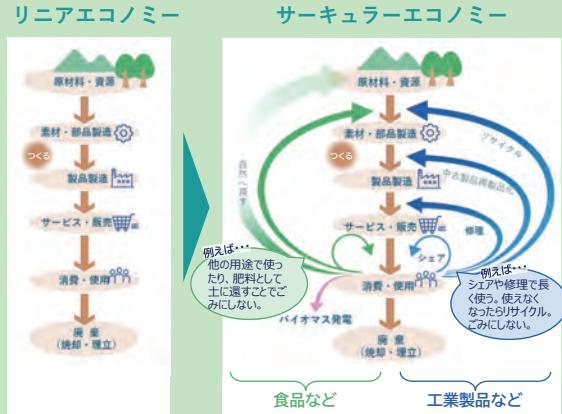
横浜ならではの都市の特性を生かした「横浜らしいサーキュラーエコノミー」の取組を推進し、持続可能な循環型都市を目指すと共に、この取組をGREEN×EXPO 2027等を通じて世界に発信します。

現状及び将来見通し

サーキュラーエコノミー（循環経済）とは

サーキュラーエコノミーは、従来の「資源採取→生産→消費→廃棄」という直線的な経済（リニアエコノミー）に対して、シェアや修理、リサイクルなどの取組を通じて資源を循環させ、新たな資源やエネルギーの投入を減少させていく経済モデルです。

気候変動や天然資源の枯渇、環境の汚染など、地球の持続可能性が世界的な問題となっています。かけがえのない地球環境を守るためにも、欧州をはじめ世界的な潮流となっているサーキュラーエコノミーの取組を、進めていくことが重要です。



2029（令和11）年の横浜の姿 (循環型都市)

◆取組全体
「経済成長」と「ごみ排出量削減」の両立
(デカップリング) の推進

◆個別取組（施策群の指標：抜粋）

- 資源化等による食品廃棄物削減量 [現状] → 870t
- 企業マッチング等による投入資源削減量 [現状] → 8,000t
- 公共建築物のサーキュラー設計数 [現状] → 90件
- 循環型サプライチェーンの創出数※ [現状] → -
- サーキュラーエコノミーに関する事業への※ 参加人数

※ 原始では、最新時点の数値に更新

2040（令和22）年の横浜の姿 (循環型都市)

- [経済]の視点 サーキュラーエコノミーが横浜の新たな成長産業となっています。
[グローバル]の視点 可視化されたサーキュラリティ目標のもと、地球環境と調和した持続可能な都市として、国内外のモデルとなっています。
[市民]の視点 「次世代も横浜に住んで欲しい」と感じる市民が増加しています。

方向性

循環型都市移行の必要性

環境

- 廃棄物の更なる削減
- 気候変動への対応加速

経済

- 地域経済の成長・発展
(成長分野育成、市内産業活性化)
- 国際的な認知向上・投資促進

横浜の強み・特性

大規模

“日本最大”的消費地
最大の基礎自治体



多様性

都市環境の縮図
住宅地、港、農など多様な環境



市民意識

ハマッコの市民力
活発な活動と行政との連携実績



循環型都市への
移行による社会的
インパクト大

地域環境に応じた
多様なアプローチ
を試行可能

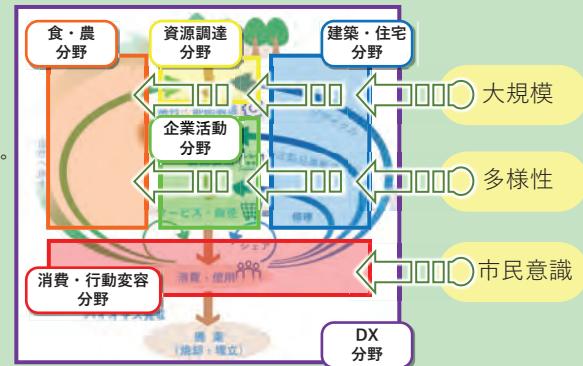
市民・企業・行政
一体の取組を
展開可能

「横浜らしい」循環型都市へ

活発な都市農業を生かした
「食・農」、建物棟数など豊富
なストックを生かした「建築・
住宅」を中心に、「資源調達」
「企業への成長インセンティ
ブ」を通じて、生産・流通過程
でも循環型への移行を進めます。

また、「消費・行動変容」に
つながる身近な取組を展開する
と共に、「DX」を推進し、取
組効果の可視化や改善につなげ
ます。

さらに、これらの取組を広く
世界へ発信し、国際プレゼンス
の向上につなげます。



「たべる」 サーキュラー

横浜の「農」を生かした食の循環

- 家庭から出る食品廃棄物を堆肥化し、地域などで活用します。
- 農作業から出る葉や茎などの残渣の活用や、小売店・飲食店など事業活動から出る食品廃棄物のリサイクルを推進します。
- 下水処理で取り出した「再生リン」入り肥料の活用を進めます。



「つくる」 サーキュラー

社会情勢変化を経済成長のきっかけにつなげる

- サーキュラー産業の誘致・集積・エンパワーノーなど、循環型ビジネスへの重点的なインセンティブの創出を行います。
- 市内企業がサーキュラーエコノミーに対応した経営へ向かうための支援など、「つくる」分野における循環経済の取組をサポートします。



「とりくむ」 サーキュラー

身近な取組から未来を変えていく

- 航空燃料(SAF)に活用するための家庭系廃食油の回収や、不要な衣類を回収し再び繊維として活用する「服to服」など、生活に身近なチャレンジやすい取組を展開します。
- 市庁舎での率先的な取組や、大規模イベント等を通じた来街者も参加できる取組、こどもや地域によるサーキュラー活動の発信などを通じ、幅広い層に対し、循環型のライフスタイルを促進します。



「つなぐ」 サーキュラー

動脈連携により、再生資源の更なる活用を目指す

- 製品の製造などを行う「動脈産業」と、再資源化などを行う「静脈産業」との動脈連携により、家庭や事業者から発生する廃棄物の質の高いリサイクルと活用を進めます。
- 「横浜市資源循環推進プラットフォーム」等を通じて、動脈産業と静脈産業のビジネスマッチングや技術開発などを支援します。



「くらす」 サーキュラー

資源の宝庫である「建物」のサーキュラー化

- 公共建築では、既存施設の活用、再利用しやすい設計、廃材の有効活用によって廃棄物を減らす「サーキュラー建築」のモデルを横浜から発信します。
- 日本一のストック量を誇る住宅分野では、リノベーションによる既存ストックの流通・活用を進めます。



「みえる」 サーキュラー

物質循環の流れを「見える化」

- みなとみらい地区において、エリア単位で物質循環の流れを可視化する手法を開発・発信します。
- 可視化されたデータを活用して、地域の資源循環率の向上に寄与する施策を進め、他地区への展開につながる事例を創出していきます。



サーキュラーエコノミーが国際的な潮流となっていく中、これらの

取組を広く世界へ発信し、アジアを代表する循環型都市へ